

2024 年度 関西大学文学部初等教育学専修
教職課程自己点検・評価報告書

I 理念・目的

(1) 現状説明

- ① 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画は、具体的かつ明確な形で設定されているか。

本学文学部総合人文学科では、2007 年度より、初等教育学専修を設置し、この専修に小学校教員養成課程を置き、小学校教員の養成を行っている。

本学ではこれまで中学校、高等学校の教員免許を取得するための課程を設置し、多数の優秀な中、高の教員を近隣の諸府県をはじめ全国の学校現場に送り出し、学校教育の発展・充実に寄与し、次世代の人材を育成するという社会的使命を全うしてきた。また、本学の卒業生は、各教育現場においても高い評価を得てきた。

さらに本学卒業の教員は中、高に限らず、卒業後の所定単位の取得などにより、小学校の教員として活躍する者も多く、中、高の教員と同じく、各地の学校現場で活躍し、その評価も高い。また、本学への志願者や入学者の中にも高い意欲をもって、小学校教員を目指す者が一定程度存在してきた。

本専修においては社会的要請に応えるために、次のような特色ある、小学校の教員養成を行ってきた。

①本学は 13 学部(2024 年度現在)を擁する総合大学であり、全学的にさまざまな専門分野の教員を人的資源として配置しており、各学部教員のさまざまな協力が得られている。

②本学文学部は、総合人文学科 16 専修(2024 年度現在)という多様なディシプリンとカリキュラムの柔軟性をもっており、このなかで初等教育学専修が設置されたが、学生は他専修のさまざまな科目を履修する機会が与えられ、幅広く多様な資質や技能をもった教員を養成することが可能である。初等教育学専修の学生は文学部の他専修の科目を履修でき、人文系の諸学(歴史学、哲学、文学、文化学、など)から人間としての生き方や広い教養を身につけることができ、バランスの取れた人間形成を促すことができる。また自らの問題関心に応じて、教科専門に加えて、例えば、英語や情報などの分野に研究や学習の幅を広げることも可能である。

③他方で、初等教育学専修においては、小学校教員免許取得に必要な科目を配置しており、一年次から、小学校教員養成のための一貫した体系的なカリキュラムを設置している。

④本学はすでに、全学的な学校インターンシッププログラムの実施(2005 年度特色 GP に採択)など近隣地域の教育現場との恒常的で密接な連携を先駆的に行い、高い評価を得てきた。これらを生かしながら、教育実習はもとより、恒常的な近隣の教育委員会や教育現場とのさまざまな連携のもとでの授業が行えるようなカリキュラム構成をとっている。

⑤また、本学文学部総合人文学科では、各専修とも必ず単位取得をしないと卒業できない必修科目を大幅に削減して、学生が自分自身の興味と関心に従ってより自由にカリキュラムを設計できるようにしているが、初等教育学専修の学生には、小学校教員免許取得のためのモデルカリキュラムを示し、履修指導を行っている。

さらに、上記のカリキュラムの特質を生かしながら、本学文学部初等教育学専修で養成する小学校教員について、次のような教員像を目標としている。

①豊かな人間性と知的創造力をはぐくみ、教育理論にも見識を持ちながら、教科の指導力や子どもについての理解を培い、教育現場の課題を的確にとらえ、それに対して、意欲的、創造的に教育実践に取り組むことができる教員。

②コミュニケーション能力にすぐれ、また共感的な実践者として、子ども、保護者、地域住民などの共感や信頼を得ながら、学校と家庭や地域社会との密接な連携を担える教員。

③英語や情報教育をはじめ義務教育学校における教育を視野に入れての今日的な課題について積極的に取り組める教員。

このように本学文学部総合人文学科の特色を生かしながら、小学校教員として強い意欲をもち教員としての創造性や高い社会的使命感をもつ学生を育てることを目的として、初等教育学専修において小学校教員養成課程が設置されている次第である。

なお、学生自身が4年間の見通しを持ち、計画的に教職課程の履修を進められるよう、教職支援センターホームページ上で「教職課程履修の手引き」や各種手続きに関する情報を一元的に提供している。

- ② 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画は、大学の教育理念・目的、学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとの関係が意識されているか。

教員の養成の目標は、本学の学是（理念）である「学の実化」ならびに文学部の「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」に基づき策定されており、学部の特色や専門性を活かした教職課程を編成している。

基礎となる学部専門教育において、人文学各分野の多様性と特性を理解し、大学での学びの技法を初年次導入科目で身に付けたのち、16の多彩な専修を横断した学びにより人文学の総合性を俯瞰し、これらの文学部における総合人文学の知をバックグラウンドに、小学校教員として、子どもへのあたたかで真摯なまなざしと責任感を絶やさず、教科指導、児童指導、特別活動などの指導、その他教師として必要な資質、能力を理論と実践の双方から学ぶことができるカリキュラムを編成している。

具体的には以下の二つの事項の学修が挙げられる。第一に学校教育における不易の学び取りである。日々目まぐるしく変化を遂げる教育現場の課題解決に対し

ては目先の付け焼刃の方式や方法等を示した教科書的な内容では歯が立たない。そこでは不易となる先人の教育における哲学、理論、および方法論それぞれの本質をとらえ深い学び取りが必要となる。第二に学生が個性的な教育を創造していく力の育成である。教育現場での実践の困難さが指摘されている中、「こうすればうまくいく」といった対処法に対してはある側面では批判的に捉えることが必要となる。学生が自分事として課題を掴み、自分の中で咀嚼し、自ら個性的な教育を打ち出す実践力を身に付けることを本専修の教育目標として掲げている。

これら二つの項目内容に関する学修を通して学生がたしかな実践力を身に付けることを目指し本専修専任教員は学生を支援している。

(2) 取り組み上の課題

教員の養成の目標を達成するための計画については、学習者の視点に立ち、既存の「教職課程履修の手引き」の他に、学生の指針となる段階的な到達目標や履修モデルをどのような形で示すことができるか検討していく必要がある。また、本専修における教員養成の目標については、毎年度、確認のうえ、必要に応じて見直しを行っている。

(3) 根拠資料

- ・ 教員の養成の目標

<https://www.kansai-u.ac.jp/kyoshoku/disclosure/index.html#al>

- ・ 教職課程履修の手引き

<https://www.kansai-u.ac.jp/kyoshoku/student/studyguide/index.html>

- ・ 教育に関する三つの方針・カリキュラムツリー

学部：<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html>

大学院：<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/graduate.html>

2 内部質保証

(1) 現状説明

- ① 一人一人の学生が教職課程での学修を通じて得た自らの学びの成果や、自己点検・評価の結果、社会情勢や教育環境の変化等を踏まえた適切な見直しが行われているか。

初等教育学専修では、初等教育教員養成の教育課程、教員組織、教育実習並びに施設及び設備について自ら点検・評価を行い、その結果について、報告書を文学部長に提出する。教職支援センター長は、文学部長からの依頼を受けて、教職支援センターホームページに中等教育の教員養成課程に関する自己点検・報告書とあわせてその報告書を公表するとともに、学校法人自己点検・評価委員会大学部門委員会に報告する。

(2) 取り組み上の課題

初等教育学専修は、小学校教員養成を主たる目的とする専修であり、教職課程の履修者数や教職科目の卒業要件上の取り扱いは、文学部における他専修とは異なるが、今後、教職課程の自己点検・評価を通じて、本学教職課程の現状と課題を全学的に共有し、今後学部を設置される「小学校教員養成運営委員会」（仮称）と文学部が連携して継続的に改善を積み重ねていく必要がある。

(3) 根拠資料

- ・ 「関西大学教職支援センター規程」
「教職支援センター自己点検・評価委員会規程」
https://www.kansai-u.ac.jp/kyoshoku/self_inspection/index.html

3 教育課程・学習成果

(1) 現状説明

- ① 教職課程の運営に関して、文学部初等教育学専修と教職課程担当者として適切な役割分担を図っているか。

専修における教職課程の科目のうち、「教育の基礎的理解に関する科目」等、各教科の指導法に関する科目、教科に関する専門的事項の選択科目、教育実習に関する科目は文学部における専修固有科目として開設されている。それらの科目は文学部が設置し卒業単位として充当される。学年配当、それに伴う時間割編成は文部科学省からの認可基準を踏まえ専修において編成されている（根拠資料：教職課程履修の手引き（再掲））。

なお、その他にも大学が独自に設定する科目として「教職リサーチⅠ・Ⅱ」が開設されており、教職課程を履修するうえで多様な選択科目を追加履修することができる。

教職支援センターでは、学部所属の教員である教職支援センター長、副センター長と、学校現場での実務経験を有する特任教員3名による協働体制を構築し、教職支援センターのもとに設置されている教職支援センター専門委員会において、教職支援センターの運営全般に関する執行をつかさどっている。

同センターでは、教員養成段階から採用に至るまでを一つの過程としてとらえ、中高の教員養成課程を中心に、教員として必要な資質能力の開発や実践的指導力の養成、教員採用試験対策等の就業支援を行っているが、初等教育学専修の学生の支援としては介護等体験のガイダンスおよび手続き、さらに教員採用試験対策等の就業支援が挙げられる。

- ② 教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされているか。

2年次より、教育の基礎的理解に関わる科目、各教科の指導法に関する科目、各教科の専門的事項に関する科目、それぞれを習得する。加えて、本専修の発足より、

大学が独自に設定できる科目として「教職リサーチ」が設定されている。免許状取得の条件となる科目ではないが、小学校現場（実践）と大学（理論）との往還型の学びとして特色ある科目として学生に履修を奨励している。

3年次で「小学校教育実習」を履修するための条件科目として位置付けている「教科教育法」「小学校教育実習事前指導」においては、学習指導要領を踏まえた学習指導案作成や教材研究、模擬授業の実践を通して、教科指導に必要な理論と実践の修得を目指している。

また、教育実習の終了後は、「教職実践演習（初等）」における振り返りや模擬授業の実践、教育に関わる諸課題をテーマにしたグループ討論や事例研究等を通じて実践的指導力の養成に努めている。

- ③ 卒業までに修得すべき単位を有効活用して、特色ある教職課程教育を行っているか。

文学部に設置されている専修であることのメリット、すなわち中学校及び高等学校の副免許状取得が可能であることを本学部ならではの教員養成課程教育の長所と位置付けている。

今後は義務教育学校に対応できる教員養成を目指す。そのために、学生には入学時の段階から中学校及び高等学校の副免許状取得を強く推奨している。具体的には以下の2つの構想を打ち立てている。

1. 小学校・中学校の一貫教育を担う義務教育学校教員の養成

初等教育学専修は、関西大学文学部において教員養成に取り組む専修の特色と独自性、インパクトをよりいっそう打ち出していく構想として、小学校一種免許状の取得に加え、国語、社会、英語の中学校一種免許状の取得を積極的に支援し、小学校・中学校の一貫教育や小学校における教科担任制の導入といった、急速に進む新しい時代の義務教育段階の学校改革に即応できる高い教科指導力を備えた小学校教員の養成をめざしている。また、小学校の免許を基本に、中学校と高等学校の免許の取得にも向かっていく学生たちを、専門分野の見地に立って十分に励まし、サポートする専任教員を得ることができ、今後ますます一体化していく義務教育段階の学校教育に対応する高度な資質をもった教員を養成することをめざしている。さらに、中学校・高等学校の英語科教育学をベースにしながらも、小学校の英語科教育学をもカバーしうる、いわば一貫教育の視点から英語科教育学研究を進める専門家となることが、今日、急速に専科教諭による専門的指導へとシフトしてきている小学校英語の教育について、最先端の学びと研究を学生・大学院生に提供できるものとする。現在、本専修における中学校・高等学校の免許取得では英語を選択する学生が多く、その点でも大きな貢献が期待できる。小学校教員採用試験では、小学校現場での英語への対応が、担任教諭による授業から、専科教諭による教科担任制へと大きく転換してきていることから、中学校・高等学校の英語の免許取得者は非常に有利になっている。

2. 国際化への寄与

本専修の構想と文学部とを結びつける点は、国際化への寄与である。専修では、文学部・大学全体への寄与として、国際化への積極的な取り組みを推進することを構想している。小学校教員の養成課程においても、多様化と国際化への対応は、最重要の現代的課題である。専修における国際プログラムの開発と展開はもちろんのこと、文学部における国際プログラムの構築に大きな貢献のできる小学校教員の養成を目標としている。

さらに、大学院文学研究科における教育学専修には「学校教育学研究」領域が設定されており、文学研究科への進学を希望する文学部4年次生は、所定の基準を満たした場合、所定の大学院授業科目を年間4科目8単位まで履修することが可能である。さらに、学内進学試験により入学が可能となっている。これらは教職に求められる深い研究を土台とした実践的指導力を高めたいという学生のニーズに応えている。

- ④ 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図っているか。

学位プログラムについては、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針を連携させるため、カリキュラムツリーを文学部において整備している。専修においては文学部の特色、独自性を活かした専門科目を土台としており、それらの科目の履修を通じて免許教科に留まらない、大学における学問の探究を可能にする専門性を担保している。そのため1年次より他専修と変わらず、「共通教養科目」、「外国語科目」、「専門教育科目」それぞれがカリキュラムに組み込まれ、総合的な学修を視野に入れた体系的なカリキュラムを編成し、実践的な力量と幅広い教養、柔軟な思考能力を身につけた豊かな感性と個性を持った教員を養成している。

- ⑤ 今日の学校における ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が十分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われているか。

「教職専門科目」の必修科目である「ICTを活用した教育に関する理論及び方法」や「各教科教育法」において、ICTを利用した授業実践例やその効果と課題への理解を深め、学習目標を達成するために適したメディアを選択・活用できる力を養成している。

教職支援センターでは、株式会社 Loilo が教員養成課程を置く大学を対象に無償で提供するクラウド型授業支援アプリ「ロイロノート・スクール」の管理者アカウントを取得している。これにより、前段に記載の教職専門科目に加え「初等教育学専修ゼミⅡ」の科目担当ごとに「教師用」「生徒用」のID・パスワードを発行し、模擬授業の実践等に活用している。

加えて、教育職員免許法施行規則第66条の6に規定される「数理、データ活用

及び人工知能に関する科目」には、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」の認定を受けた2科目（「活用法を見聞するAI・データサイエンス（2単位）」「活用法を体験するAI・データサイエンス（2単位）」）を開設し、教職課程履修者が、数理・データサイエンス・AI に関する知識を体系的に修得できる環境を整備している。

- ⑥ 教職課程において特に重要な役割を果たす教職実践演習、教育実習は、事前指導・事後指導を含め、大学の主体的な関与の下で適切に行われているか。

3年次春学期の「小学校教育実習事前指導」、3年次開講の「小学校教育実習（一）・（二）」、4年次秋学期の「教職実践演習（初等）」は、大学が定める履修条件を満たした者に限り履修を認めている。原則、同一担任者が実習開始前から実習後までの1年半に渡り継続的に一貫した指導を行っている。

また、受講学生の実習校での状況などを共有し、指導方法や課題等について情報の共有を図っている。

- ⑦ 教育実習を実施する学校と適切に連携・協力を図り、実習の適切な実施につなげることができているか。

3年次の教育実習実施に向けて、教育実習に臨むにあたっての心構えや意欲の向上を目的としたガイダンスを下記のとおり実施し、教育実習の条件科目「教職の実際（連携講座）」においては、教育行政職を担当する管理主事および指導主事を講師として招くなどして、学生が学校現場を知る機会を提供している。

また、実習開始前には、教職支援センターの事務担当者が実習校や教育委員会との連携を密にして実習生の指導にあたりるとともに、教育実習中には、実習校の意向を確認したうえで、学生が所属するゼミ担当教員が実習校を訪問し、実習生の指導にあたるなど、実習中に問題が生じた場合にも速やかに連携できる体制を整えている。

<教育実習予定者を対象としたガイダンス>

- ・ 2年次春学期「①教育実習事前指導登録ガイダンス」
- ・ 2年次春学期「②教育実習受入依頼ガイダンス」

教育実習の実際やその心構えについて触れたうえで、次年度の教育実習の内諾依頼手続きについて説明している。

- ・ 3年次春学期「③小学校教育実習事前指導」

教育実習履修条件を充足した学生を対象に「小学校教育実習の手引き」に基づき、教育実習直前の準備や留意事項、諸手続きについて説明している。学生に対しては、「大学」「教育実習生」「教育実習校」の3者が常に連携できるよう、報告・相談を徹底するよう指導している。

- ⑧ 学外の諸機関との連携の下、教員の採用を担う教育委員会や各学校法人与適切に

連携・交流を図り、教育課程を充実するために学外の多様な人材を実務経験のある教員又はゲストスピーカー等として活用することができているか。

上記⑦のとおり、教育実習予定者を対象とした教育実習の条件科目「教職の実際（連携講座）」の実施にあたっては、現職教員教育行政職を担当する管理主事および指導主事を講師として招くなどの連携を図っている。

また、本学の社会連携部高大連携センターでは、本学と連携協力に関する協定を締結した自治体の教育委員会を介して、幼稚園、小学校、中学校へ学生を派遣する「学校インターンシッププログラム」を実施している。このプログラムは、教職志望者に限らず広く門戸を開いているもので、大学教育の中に位置づけたうえで単位認定を行っている。教職科目として位置付けられたものではないが、教育実習とは異なる形で下位年次から学校現場に関わり、自分自身の適正を知ることができるとして、教職課程履修者への参加を推奨している。

加えて、教職支援センター長が、大阪市教育委員会ならびに大阪府教育庁の教員育成協議会に委員として出席し、各自治体の教員育成指標の策定、変更などに関与している。

- ⑨ 個々の授業の到達目標の設定にあたっては、教職課程コアカリキュラムへの対応が図られているか。

教職専門科目担任者へのシラバス作成依頼には、専任・非常勤を問わず、教職課程コアカリキュラムを添付したうえで、そこに示された「全体目標」「一般目標」「到達目標」の内容の修得を前提とした授業計画の策定を依頼している。

- ⑩ 教職課程シラバスには、授業科目の目的と到達目標、内容と方法、計画、成績評価基準、授業時間外学習の内容が明確に記載されているか。

各科目のシラバスは、全学統一のフォーマットにより、「授業の目的と概要」「到達目標」「授業計画」「授業時間外学習」「成績評価の方法・基準・評価」を必須項目としており、各科目の担任者が作成したシラバスは大学HPのシラバスシステムにおいて公開している。

- ⑪ 教職課程の授業科目の実施に必要な施設・設備が整備されているか。

各学部・研究科で認定を受けている課程の免許状の種類に応じて、教育研究に必要な諸施設及び図書を整備し、各教科の教員に求められる高度な専門性を育成している。小一種免の課程に関する施設・設備に関しては特定の教室に電子ピアノ、小学校各教科教科書、図工ならびに家庭科の実習器具や理科実験用の器具等、さらに移動式黒板がそれぞれ備えられている。

さらに、教職支援センターでは、教材研究に必要な資料として、教科書や学習指導要領等の関連書籍や、過去の教育実習生が作成した学習指導案を備えている。

- ⑫ 教員の養成の目標の達成状況を明らかにするための情報が適切に設定されており、それがどの程度達成されているか、教職実践演習に向けた「履修カルテ」を適切に活用できているか。

初等教育学専修は、入学定員は50名であるが、その内訳は、30名（一般入試選抜）が1年次から、20名（専修分属）が2年次から本専修に所属することを想定している。ただし、2年次から分属できる人数は50名定員から実際の1年次入学者数を減じた人数とするため、毎年度異なる。

2年次以降、在籍の全学生を対象として、毎学期の履修登録期間にインフォメーションシステム内に設けた「教職履修カルテ」の入力を求めている。

学生は、「教職履修カルテ」に取得を希望する免許の校種・教科を登録したうえで、「履修状況シート」において各免許の取得に必要な科目の履修・単位修得状況を確認するとともに、履修科目の自身の理解度と今後の課題を毎学期入力する。また、「自己評価シート」においては、初等教育学専修が、教師に求められる資質・能力を確認するために策定した「自己評価シート」の指標は以下の通りである。

1. 小学校教育および教職に関する領域（6つの内容項目）

「学校教育の中の教員」、「教員として必要な一般的教養」、「教員の組織・サービスの理解」、「教員に必要なコミュニケーションスキル」、「小学校学習指導要領の理解」、「人権教育の理解」

2. 児童理解に関する領域（5つの内容項目）

「事例記録の方法」、「特別支援教育の実践」、「児童理解やカウンセリングを活かした生徒指導」、「キャリア教育の推進」、「事例検討による児童理解」

3. 各教科における授業実践に関する領域（6つの内容項目）

「各教科・領域に合わせた授業デザイン」、「教材研究・教材解釈」、「単元設定の理由」の作成、「授業改善と授業研究」、「集団と個に応じた教科指導の実践」、「学習指導案の作成」

4. 学級経営に関する領域（3つの内容項目）

「学級を支える児童理解・児童指導」、「授業を支える学級経営」、「保護者との連携」

この自己評価を通じて、教職への理解を深め、自身の教職への適性について考えるとともに、教員としての資質・能力がどれだけ備わったか確認することとしている。

各学生が入力した「教職履修カルテ」は、4年次秋学期の「教職実践演習（初等）」担任者が、インフォメーションシステム内の履修者名簿から参照し、その指導に活用している。

(2) 取り組み上の課題

GIGA スクール構想により学校現場において1人1台端末の環境が整備される中

で、教職課程のカリキュラムにおいても ICT を活用した指導力育成に向けた新たな取り組みをより一層推進していく必要がある。

また、本専修が、教員として求められる資質・能力として策定した 4 つの領域（1. 小学校教育および教職に関する領域、2. 児童理解に関する領域、3. 各教科における授業実践に関する領域、4. 学級経営に関する領域 全 20 内容項目）については、学校を取り巻く教育課題や社会の変化、教育委員会と関係大学等で構成する教員育成協議会が策定する教員育成指標の 0 ステージ（教員養成期）の到達目標を踏まえた内容となっているか、定期的な確認、見直しが必要である。

(3) 根拠資料

- ・ 教育推進部 教職支援センター概要
<https://www.kansai-u.ac.jp/kyoshoku/about/index.html>
- ・ 教員の養成に係る組織・教職支援センター規程
<https://www.kansai-u.ac.jp/kyoshoku/disclosure/index.html>
- ・ 教職課程履修の手引き（再掲）
<https://www.kansai-u.ac.jp/kyoshoku/student/studyguide/index.html>
- ・ 教育に関する 3 つの方針・カリキュラムツリー（再掲）
学部：<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html>
大学院：<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/graduate.html>
- ・ 関西大学学校インターンシッププログラム
<https://www.kansai-u.ac.jp/koudai/gakuinte/>
- ・ 関西大学シラバスシステム
<https://syllabus3.jm.kansai-u.ac.jp/syllabus/search/curri/CurriSearchTop.html>
- ・ HANDBOOK -大学要覧-（千里山キャンパス）
<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/regulations.html>
- ・ 関西大学「学の実化」データブック 2023
P236～「X 施設・設備」、P250～「XI 図書館、博物館、学術情報システム」
<https://www.kansai-u.ac.jp/Jikotenken/pdf/databook2023.pdf>

4 教職員組織

(1) 現状説明

① 教職課程認定基準で定められた必要専任教員数を充足しているか。

毎年度末に、文学部初等教育学専修が認定を受けている小学校一種免許状課程の教職課程の「変更届」を文部科学省へ提出するにあたり、各校種・教科別に教職課程認定基準で定められた必要専任教員数を充足していることを確認している。

② 担当授業科目に関する研究業績や学校現場等での実務経験の状況に基づき教員を

配置しているか。

本専修専任教員の任用にあたっては、文部科学省「教職課程認定基準」に基づき、文学部の内規（「文学部教員ポストの配置—制度と運用—」「新規採用人事の再設計について」「文学部の求める教員像」）に則って公募（jrec-in）を行い、その際、文部科学省「教職課程認定基準」に基づき、規定に沿って文学部人事学務検討会議による審議を経て任用の可否を決定している。

本専修専任教員のうち 1 名は実務経験を有する教員が任用されているが、その際、学歴・研究歴、職歴、研究業績だけでなく学校現場等での実践的な業績やキャリアを考慮したうえで任用している。

- ③ 教職課程を適切に実施するため、事務組織を設け、必要な職員数を配置できているか。

教務事務グループ教職支援チームに専任職員 6 名が配置されており、教職課程認定申請手続、教育実習や介護等体験、教員免許申請手続、学力に関する証明書の発行、就業支援等に関する事務全般を担っている。

また、教職課程の運営にあたっては、教員と事務職員とが連携してその対応にあっている。例えば、教育実習実施時に生じたトラブル等に際しては、担当教員と事務職員が一体となって実習校や当該学生との折衝や調整にあたり、課題解決のための方針案を策定するなど適切に対応している。

- ④ 教職課程の質的向上のために、FD（ファカルティ・ディベロップメント）やSD（スタッフディベロップメント）の取り組みを展開しているか。

大学全体のFDの取り組みとしては、教育開発支援センターが、組織的かつ継続的に教育内容及び教育方法の改善に係る活動を推進している。文学部独自FDに該当する取り組みとしては、教授会後に例年研修会（2023年度には「ハラスメント防止研修会」、「ダイバーシティ研修会」を開催）を開催し、基調報告と教授会構成員同士の意見交換を通じて、文学部における研究および教育の目的・目標の深化に資するための交流、議論などが行われている。

また、文学部では、教育・研究成果の発信を目的として年2回から3回『文學論集』を発行している。毎号、専任教員、特別契約教授、名誉教授から原著論文の投稿があり、これまでに本専修専任教員も継続的に投稿している。さらに学術論文誌に掲載された本専修専任教員による論文は関西大学学術リポジトリにおいて公開している。

SDの取り組みとしては、全国私立大学教職課程協会や阪神地区私立大学教職課程連絡協議会、大学教務実践研究会等が主催する研究会や勉強会に本専修専任教員が参加することで、教員免許事務の遂行に必要な知識・技能を体系的に修得するとともに、大学間での情報交換を活発に行えるネットワークを構築している。

(2) 取り組み上の課題

教員免許事務の遂行に必要な教員免許法や同施行規則、教職課程認定基準等に関する知識は、短期間での修得が難しいことから業務を安定的に継続していくための人材の育成・確保が課題である。また、各校種・教科の教職課程の維持に必要な専任教員数や「教科に関する専門的事項」に位置付けられている専門科目の適正な運営やカリキュラムの見直しにあたっては、各学部・研究科の担当教員の理解ならびに教員免許事務担当者と学部・大学院の教務事務担当者の連携が不可欠である。

(3) 根拠資料

- ・ 関西大学組織図（教育研究組織・事務組織）
<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/organization.html>
- ・ 関西大学教育開発支援センター FD フォーラム・セミナー
<https://www.kansai-u.ac.jp/ctl/teacher/seminar.html>
- ・ 関西大学学術リポジトリ
<https://kansai-u.repo.nii.ac.jp/>
- ・ 全国私立大学教職課程協会
<https://www.zenshikyo.org/>
- ・ 阪神地区私立大学教職課程協会
<https://www.hanshinkyokyo.jp/>

5 情報公表

(1) 現状説明

- ① 教育職員免許法施行規則第22条の6に定められた情報公表が学外者にもわかりやすく適切に行えているか。

教職支援センターホームページ上に「教員養成に関する情報の公開」のページを設け、教育職員免許法施行規則第22条の6に定められている事項を公表している。

- ② 教職課程の自己点検・評価について、根拠となる資料やデータ等を示しつつ、わかりやすい自己点検・評価の評価書を公表することができているか。

教職支援センターホームページ上に「自己点検・評価」のページを設け、自己点検・評価の実施体制ならびに報告書を公表予定である。また、自己点検・評価報告書の作成にあたっては、その根拠となる資料やデータ等を確認している。

(2) 取り組み上の課題

本学では、本報告書が教職課程の自己点検・評価に関する初めての報告書であることから、今後は、学校教育法に基づく大学部門委員会の自己点検・評価活動の活動周期と連動する形で、機関別認証評価受審後3年目と7年目に教職課程自己点

検・評価報告書を作成・公表するサイクルを軌道に乗せることを通じて、本学教職課程の現状と課題を組織的に把握し、改善の取り組みを重ねることで不断の見直しを行っていく必要がある。

(3) 根拠資料

- ・ 教員養成に関する情報の公開

<https://www.kansai-u.ac.jp/kyoshoku/disclosure/index.html>

- ・ 教職課程の自己点検・評価

https://www.kansai-u.ac.jp/kyoshoku/self_inspection/index.html

6 教職指導

(1) 現状説明

① 教職課程に関する積極的な情報提供の実施ができているか。

教職支援センターホームページにおいて、教職課程に係る情報を一元的に発信している。

また、在学生に対しては、学内のインフォメーションシステムの「お知らせ」や「個人伝言」を通じて、学年や対象者を限定して教職課程に関する情報を提供している。

② 必要な体制や施設・設備を整えた上で、個々の学生の教職に対する意欲を踏まえつつ、学生に教職課程の履修に当たって学修意欲を喚起するような適切な履修指導が行えているか。

具体的には、入学前に文学部が実施する「プレステューデントプログラム」では一部の学生には本専修の特徴を動画にして紹介している。2年次進級直前の3月には、学生が残りの3年間を通じて計画的な履修を組み立てられるよう、詳細な履修ガイダンスを実施している。

その他、教職支援センターでは中高の教職課程に関わる諸ガイダンスを実施している。原則対面形式で実施しているが、教職支援センターホームページの「教職ガイダンス」ページを通じて、後日、ガイダンス動画を繰り返し視聴できる環境を整えている。また、介護等体験者を対象とした事前指導(全3回)が行われている。

教員採用試験受験を希望する学生を対象として、教職支援センターでは、株式会社東京アカデミーと提携し、教員を目指す在学生を対象に、「教員採用試験筆記対策講座」(有料)を提供している。さらには「教員採用候補者選考試験」の面接対策セミナーを実施している。セミナーでは、集団面接や個人面接時の作法をはじめ、二次選考以降の模擬授業、場面指導について教職に関する豊富な知識と現場経験をもった特任教授と教職アドバイザーが指導にあたっている。

③ 学生に教職への入職に関する情報を適切に提供するなど、学生のニーズに応じた

キャリア支援体制が適切に構築されているか。

教職支援センターには、教職に関する豊富な知識と学校現場経験をもった特別任用教授2名と教職アドバイザー5名を配置し、キャリア相談をはじめ教員採用試験エントリーシートや論作文の指導など教職を目指す学生の相談に随時応じている。

また、教職支援センターでは、教員採用試験過去問題集、教科書、学習指導要領などの資料の閲覧・貸出や、都道府県教育委員会等による教員採用試験説明会を開催している。さらに、以下のとおり教職志望者を対象とした情報提供や支援を行っている。

(3年次6月)

教職支援センターの積極的な活用を促進することを目的として「教員採用試験にむけて～支援制度を積極的に活用しよう!～」というガイダンスを開催している。ガイダンスでは、教職支援センターの支援体制の説明に加え、志望先の試験の内容や傾向を早期に把握したうえで学習計画を立てることの重要性を説明している。

(3年次10月～3月)

教員採用試験の筆記対策として、株式会社東京アカデミーと提携し、在学生を対象に「全自治体対応オンラインLIVE講座(教職教養対策・一般教養対策)」を特別価格で提供している。本講座では、すべての自治体に共通する内容で、教員採用試験の傾向分析や、教育答申、教育時事研究など教員採用試験に合格するためのノウハウを学習できる内容となっている。

(3年次12月)

当該年度に教員採用試験に合格した学生と、次年度教員採用試験の受験予定の学生との情報交換会を開催している。学生間の交流の機会を持つことで、教員採用試験合格を目指す学生の主体的な活動である「有志会」の立ち上げとその活動継続を教職支援センターが支援している。

(3年次3月～4年次8月)

教員採用試験の実技対策として、教職支援センター特任教授と教職アドバイザーによる面接対策セミナーを千里山キャンパスと堺キャンパスで実施している。セミナーは、単なる受験対策だけでなくセミナーを通じてこれからの時代に求められる教育の資質能力を育成することを目的としており、面接の基本に始まり、集団面接、個人面接、集団討論、場面指導、模擬授業、英語スピーキングなど、段階を踏んで個々の学生のニーズに応じた実践的な指導を行っている。

(4年次4月～7月)

教員採用試験筆記試験の直前対策として、株式会社東京アカデミーと提携し、在学生を対象に「自治体別対策講座(有料)」を特別価格で提供している。本講座は、東京アカデミーの各校舎で開講する対面講座で、大阪エリア、奈良県、兵庫県、神戸市、京都府、京都市の各自治体別に試験直前の復習や問題演習を行う内

容となっている。

※開講時期は、講座により異なる。

※和歌山県対策のみ、オンライン講座で実施している。

(2) 取り組み上の課題

近年、教職課程履修者が減少傾向にある中で、今後は教職に対する包括的な魅力を伝えつつ、持続性を有する教員の育成が求められる。

また、各自治体において教員採用試験実施時期の前倒しが検討されている中で、今後は、教職を志望する学生の意欲や適性を把握したうえで、学生の学修状況に応じたきめこまやかな指導、キャリア支援を行っていく必要がある。さらに、教職を志す学生が、4年次生までその意欲を維持し、年次進行とともにステップを積み重ねていくための取り組みも必要である。

(3) 根拠資料

- ・ 教員採用試験対策講座

<https://www.kansai-u.ac.jp/kyoshoku/examination/lecture.html>

- ・ 教員採用試験面接対策セミナー

<https://www.kansai-u.ac.jp/kyoshoku/examination/seminar.html>

以 上